

1. 基本情報（令和5年4月1日現在）

人口	3,768,664人	保護率	1.82%
----	------------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	37.1/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	25.4/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	10.4/月				
就労・増収率（%）	27%				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	○	○	×	○

3. 会議の概要等（令和4年度）

構成員	生活困窮者支援担当、高齢者支援担当、障害者支援担当、八口一ワーク、家計改善支援員、就労準備支援事業所相談員、地域包括支援センター職員、ひきこもり支援センター職員等
会議の内容	<ul style="list-style-type: none"> 複合的な課題を抱える世帯の支援に関する課題の共有、役割分担の検討 区域の課題の共有、社会資源情報の共有や創出についての検討
開催方法等	各区役所で実施 1回2時間程度 年に2回～4回程度
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議や自立支援協議会など、テーマが近似している会議との共催 ひきこもり経験者など、当事者を呼んで経験談を話してもらう

4. 会議設置までのプロセス

設置前

横浜市では、制度改正以前より、「定例支援調整会議」という名称で、個別支援に関する課題の共有や事例検討などを行ってきた。より参加者にわかりやすく、意義を持って参加してもらうために、更に工夫ができないか（個人情報の問題も含む）

生活支援課でモデル実施【6ヶ月前】

会議体の運営がうまくいった2区を選定し、モデル実施を依頼。

- 会議体の運用上の課題を抽出
- 個人情報の扱いのルールを明確化
- 運用の手引きの策定のための準備

設置に向けて

関係部署への説明【2ヶ月前】

- 庁内の関係部署（高齢、障害、子ども、就労、税・保険、住宅等）に対し、会議の構成員となってもらうため、会議の趣旨等について説明。
- 業務量像の印象を薄くするため、他の会議体との共同開催などでもできる旨を強調して伝える。

設置要綱・手引き等の作成【6ヶ月前】

- 国の示すガイドラインのひな形や、地域ケア会議の設置要綱を基に、要綱、手引きを困窮制度担当で作成。

平成30年10月 事業開始

会議開催

★実績、効果

- 開催実績：個別レベル：4,189回（令和4年度）
区レベル：30回（令和4年度）
- 支援会議に明確に位置付けられたことで、関係機関に声をかけやすくなった。連携先が広がった。
- 個人情報の扱いが明確になったため運用を整理しやすくなった。